



## ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型)

愛称：レジェンド・インカム

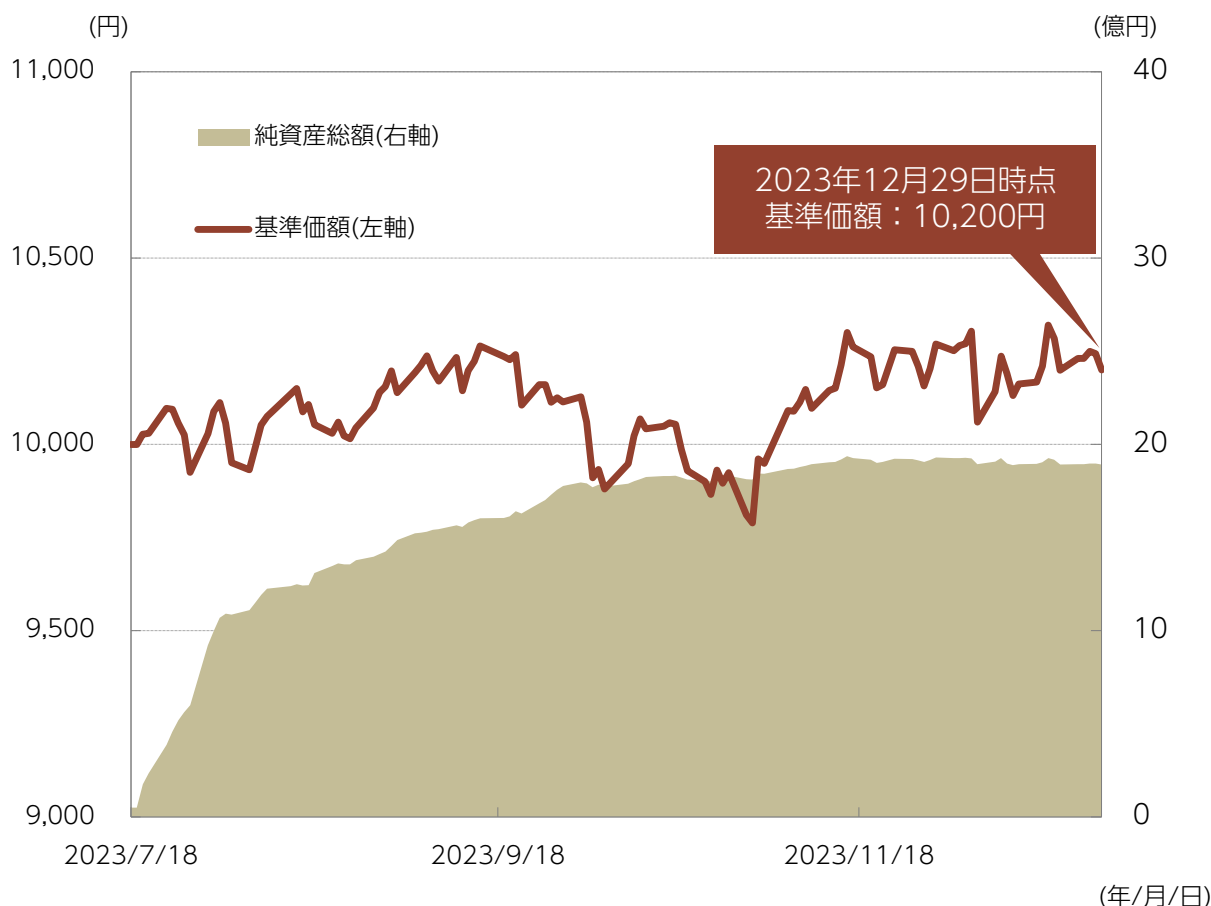


ファンド  
紹介動画

### 足もとの運用状況について(設定日～2023年12月末)

- 当ファンドの主要投資対象ファンドは、投資環境に応じた柔軟な資産配分により、魅力的なインカムを提供する世界の株式・債券・株価連動債等の幅広い資産に分散投資します。
- 当レポートでは、2023年7月18日<設定日>から2023年12月末までの当ファンドの運用状況について、主要投資対象ファンドの運用を行うフランクリン・템플トンの見解をもとに、Q&A形式でご説明いたします。

### 基準価額と純資産総額の推移(2023年12月29日時点)



データ期間：2023年7月18日<設定日>～2023年12月29日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

## Q1：足もとの投資環境について教えてください①

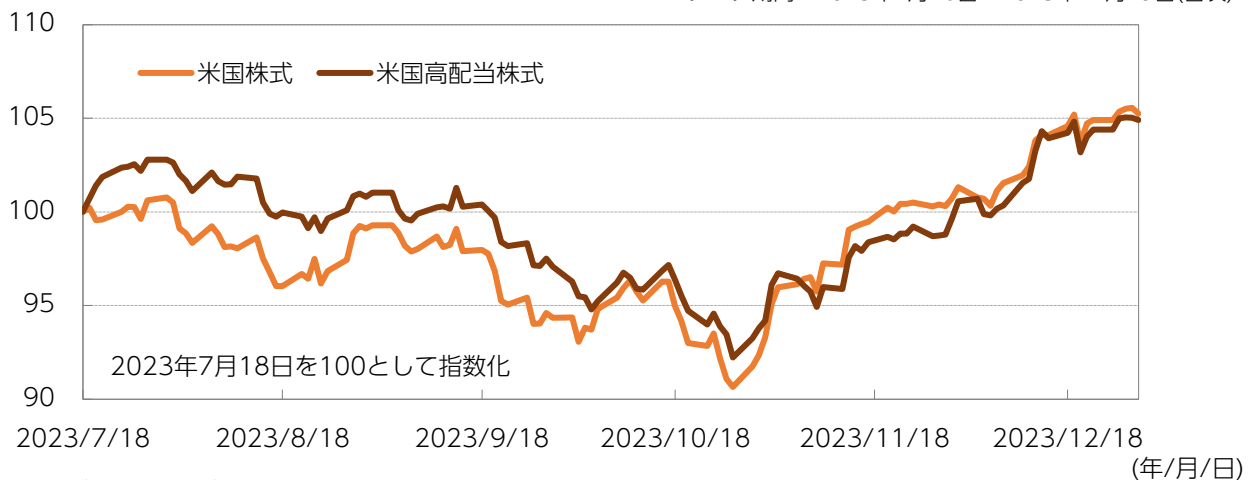
- 2023年12月末現在、当ファンドの主要投資対象ファンドでは組入比率の8割超を米国の資産が占めることから、米国の市場動向を中心に説明いたします。

### 株式市場の動向

米国株式市場は、2022年3月から続くFRB(米連邦準備制度理事会)の急速な利上げなどにより軟調な推移となりましたが、2023年11月以降はインフレ圧力の緩和と2024年の利下げ観測の高まりから、一転して上昇基調となりました。

<米国株式、米国高配当株式の推移(米ドルベース)>

データ期間：2023年7月18日～2023年12月29日(日次)

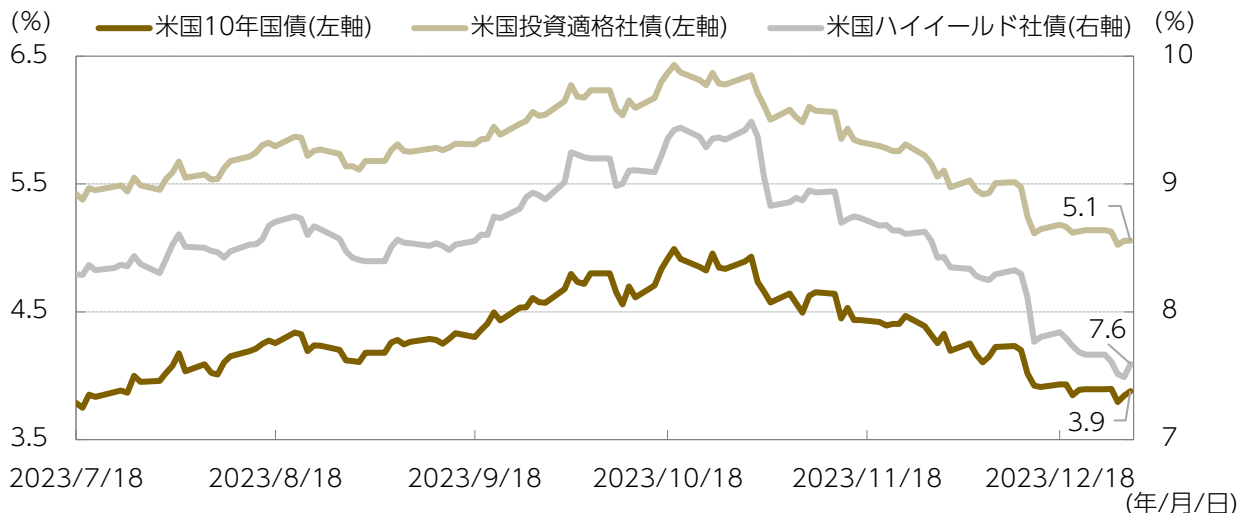


### 債券市場の動向

米国債券市場は、FRBの急速な利上げなどにより米国10年国債利回りが一時約16年ぶりの高水準に到達するなど金利は上昇(債券価格は下落)しましたが、2023年11月以降はインフレ圧力の緩和と2024年の利下げ観測の高まりから金利は低下(債券価格は上昇)基調となりました。

<各債券の利回り推移>

データ期間：2023年7月18日～2023年12月29日(日次)

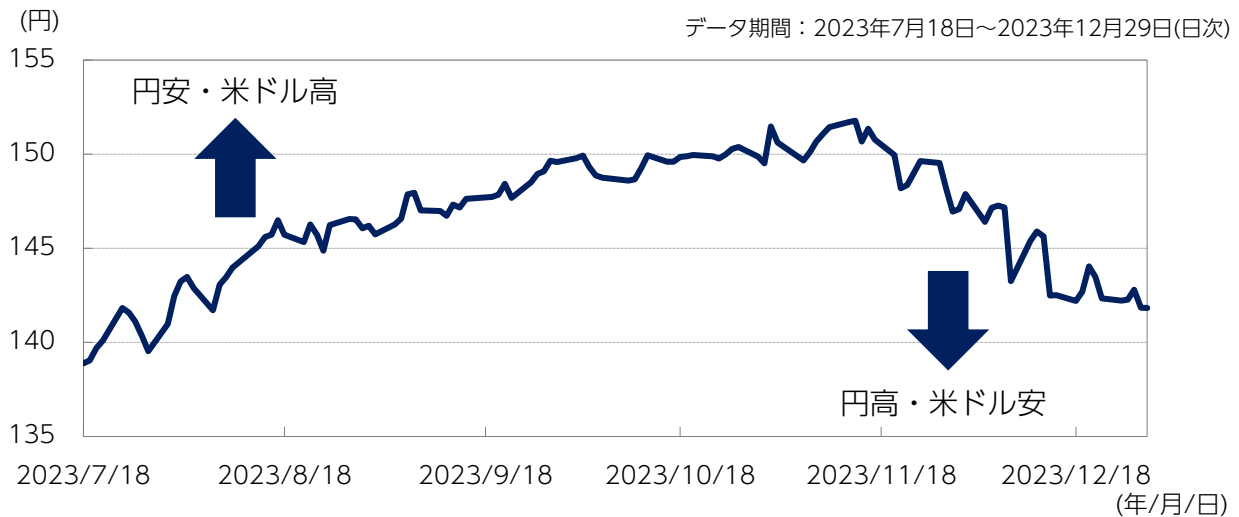


## Q1：足もとの投資環境について教えてください②

## 為替市場の動向

米ドル・円相場は、米国長期金利上昇に伴う日米金利差拡大を背景に円売り・米ドル買いの動きが出たことから円安・米ドル高が進みましたが、2023年11月以降は米国の利下げ観測の高まりや日銀の金融政策修正の観測から年末にかけて円買い・米ドル売りの動きにより円高・米ドル安が進みました。

&lt;米ドル・円レートの推移&gt;



出所)対顧客電信売買相場仲値のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## Q2：設定来の運用状況について教えてください①

### 投資適格社債や株価連動債から高水準のインカムを獲得

債券については、金利が上昇基調にあることから、魅力的な利回りの投資適格社債を厳選して組入れを進めました。一方で、景気減速のリスクを考慮し、ハイイールド社債や普通株については慎重なスタンスとしました。株価連動債については、組入比率をポートフォリオの2割程度としました。これらの株価連動債では概ね8～10%程度のクーポンが期待でき、債券や株式市場の好不調に影響されることなく高水準のインカム収入を獲得できました。

設定日から2023年10月までは主にFRBの急速な利上げの影響で当ファンドは軟調なパフォーマンスでした。2023年11月以降は、インフレ圧力の緩和や2024年にも利下げが行われるとの観測が高まり、主に株式および債券が上昇したことがプラスに作用しました。結果として、当ファンド設定日から12月末にかけて、基準価額の騰落率は+2.00%となりました。

<(ご参考)投資対象ファンド(コスト控除前)と米国資産のパフォーマンス変遷(円ベース)>

順位	2023年7月	2023年8月	2023年9月
1	米国株式 1.18%	米国ハイイールド社債 4.36%	米国ハイイールド社債 1.19%
2	米国高配当株式 1.18%	米国国債 3.36%	米国国債 0.22%
3	投資対象ファンド -0.15%	米国投資適格社債 3.20%	米国投資適格社債 -0.24%
4	米国ハイイールド社債 -1.51%	米国株式 2.53%	投資対象ファンド -0.55%
5	米国投資適格社債 -2.37%	投資対象ファンド 2.27%	米国高配当株式 -1.63%
6	米国国債 -3.20%	米国高配当株式 2.13%	米国株式 -2.73%

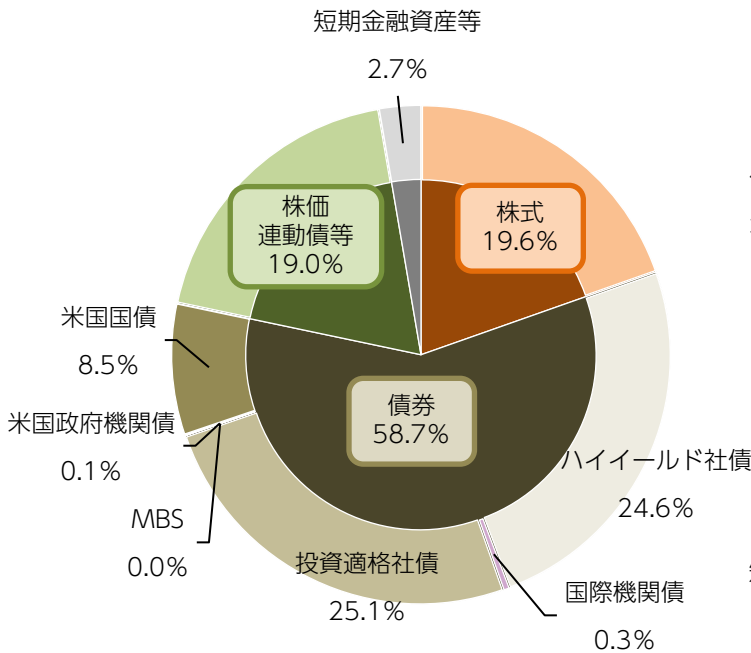
順位	2023年10月	2023年11月	2023年12月
1	米国国債 -1.20%	米国株式 8.15%	米国高配当株式 1.57%
2	米国ハイイールド社債 -1.54%	米国投資適格社債 5.02%	米国株式 0.36%
3	米国投資適格社債 -1.87%	米国高配当株式 4.79%	投資対象ファンド -0.26%
4	米国株式 -2.90%	投資対象ファンド 4.43%	米国投資適格社債 -0.53%
5	投資対象ファンド -3.28%	米国ハイイールド社債 3.65%	米国ハイイールド社債 -0.80%
6	米国高配当株式 -4.09%	米国国債 2.59%	米国国債 -1.51%

出所)フランクリン・テンプレトン、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 米国株式：S&P500(配当込み)、米国高配当株式：MSCI米国・ハイディビデンド・イールド・インデックス(配当込み)、米国国債：ブルームバーグ・米国国債インデックス、米国投資適格社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ボンド・インデックス、米国ハイイールド社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ハイイールド・ボンド・インデックス、投資対象ファンド：フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーフランクリン・インカム・ファンド[Class Y(Mdis)](分配金再投資)  
 ※投資対象ファンド以外の資産は、各月末の前日の為替レートをを用いて円換算

## Q2：設定来の運用状況について教えてください②

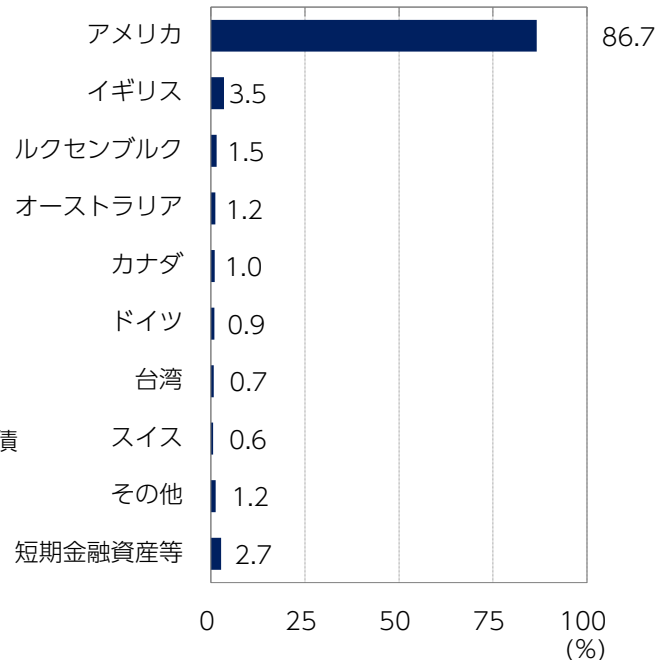
### 投資対象ファンドの状況(2023年12月末時点)

<資産別組入比率>



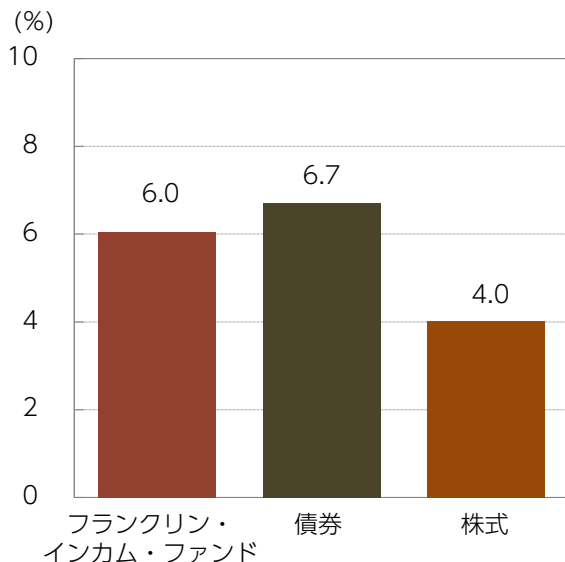
※対組入資産評価額比(短期金融資産等を含む)  
 ※資産の分類はフランクリン・テンプレトンによるものです。

<国・地域別組入比率>



※対組入資産評価額比(短期金融資産等を含む)  
 ※国・地域はフランクリン・テンプレトンの分類によるものです。

<ポートフォリオ利回り情報>



※「フランクリン・インカム・ファンド」の利回りは、「債券」の利回り(最低利回り)と「株式」の利回り(配当利回り)をそれぞれの組入比率で加重平均したものです(「株価連動債」は含まず)。

※「最低利回り」は途中償還の可能性がある債券について、投資家にとって最も不利な条件で償還が行われた場合に想定される利回りです。債券の契約条項で途中償還が定められている場合、満期前に繰り上げ償還されることがあります。

<ご参考> 株価連動債平均クーポン※1 (2023年11月末時点\*) 9.2%

\* 株価連動債平均クーポンについては、投資先ファンドの開示方針により2023年11月末時点のデータに基づき作成しています。

債券平均格付 ※2 BBB-

銘柄数(株式、債券、株価連動債等) 360

※1 株価連動債にはさまざまなタイプがありますが、投資対象ファンドで組入れているのは、オプション取引を活用して、一定水準以上の株価の値上がり益を放棄する見返りとしてオプション料収入の獲得をめざすタイプの株価連動債です。株価連動債は償還額等が確定していないことから利回りを算出できないため、左記の<利回り情報>は株価連動債を含めず算出しています。

※2 格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチレーティングスによる格付を個別銘柄に適用します。3社が格付を付与している場合は中位の格付けを採用します。2社が格付を付与している場合は低い格付けを採用します。1社の場合は、その格付を採用します。3社ともに格付が付与されない場合は、その銘柄を外して平均格付を算出します。また平均格付とは、投資対象ファンドが組入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ・フランクリン・インカム・ファンド(Class Y(Mdis))」の状況を表示しており、投資先ファンドの資料(海外月末基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。



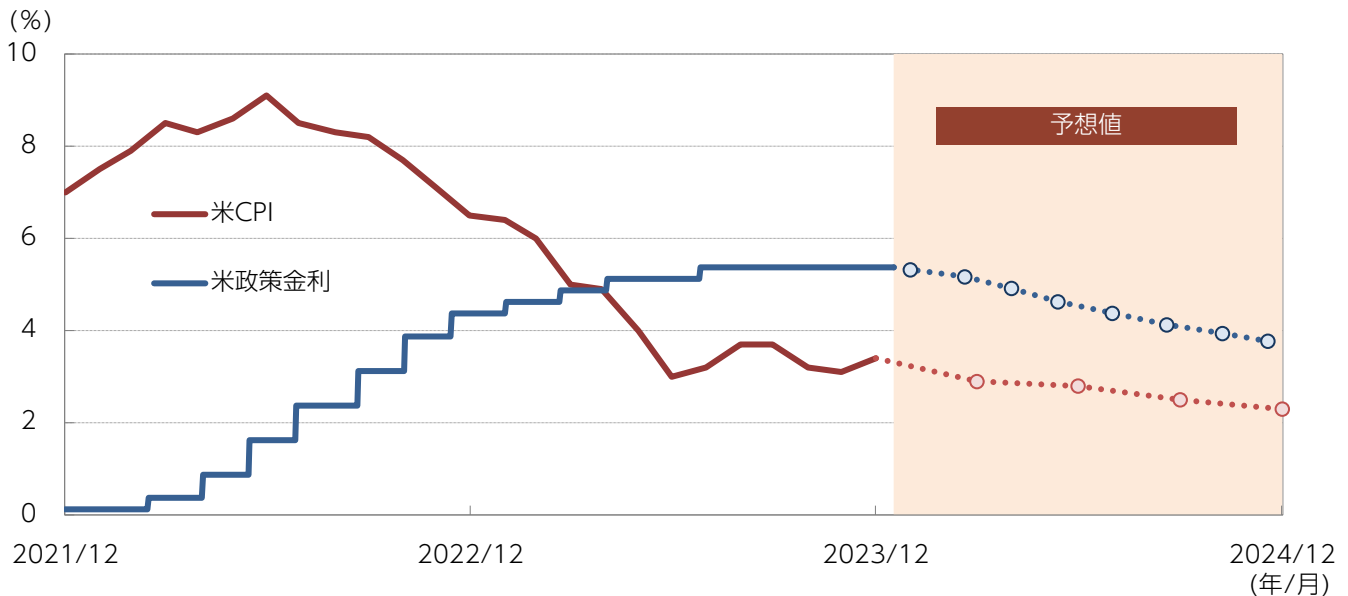
## Q3：今後の見通しと投資方針について教えてください

### インフレと金利の見通し

2023年の米国経済は、年初の市場予想と比べて急速かつ広範な金融引き締めがあったにもかかわらず、底堅さを見せました。米国のインフレ率はピークを越えた可能性があります、引き続き高いインフレ率や市場の不確実性、国内外の経済状況などの影響で、目標水準である2%への調整は一層の挑戦となると考えます。

したがって、FRBは政策金利を据え置き、現在の高い水準で維持すると予想します。また、この高金利環境は長期にわたって続く可能性があります。

<米政策金利と米CPI(消費者物価指数)上昇率(前年同月比)の推移>



データ期間：<米政策金利>実績は2021年12月31日～2024年1月16日(日次)、予想値は2024年1月から2024年12月までの各FOMCの終了時点 <米CPI>実績は2021年12月～2023年12月(月次)、予想値は2024年1Q～2024年4Q(四半期毎)  
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
米政策金利：FFレート誘導目標(レンジ中央値)、予想値は2024年1月16日現在のFF金利先物市場が織り込んでいるFF金利予想水準  
米CPI：予想値は2024年1月調査のブルームバーグ集計値

### 資産配分全体

魅力的な利回りと長期的なトータルリターンの可能性を考慮し、引き続き、信用度の高い債券を選好しています。株式の中では優良な配当銘柄を選好します。

### 株式市場の見通しと投資方針

株式は底堅く推移していますが、金融引き締めが今後の企業業績に影響を与える可能性が依然残っています。株式では、インカムを生み出し、株式市場の上昇に追随できると思われる銘柄に引き続き分散投資します。

### 債券市場の見通しと投資方針

債券はインカムとトータルリターンの両方を期待できる資産クラスであるため、投資家の関心が再び集まっています。金利上昇は、低格付の企業のバランスシートに大きな負担となる可能性があるため、ハイイールド社債は小幅にウェイトを引き下げます。

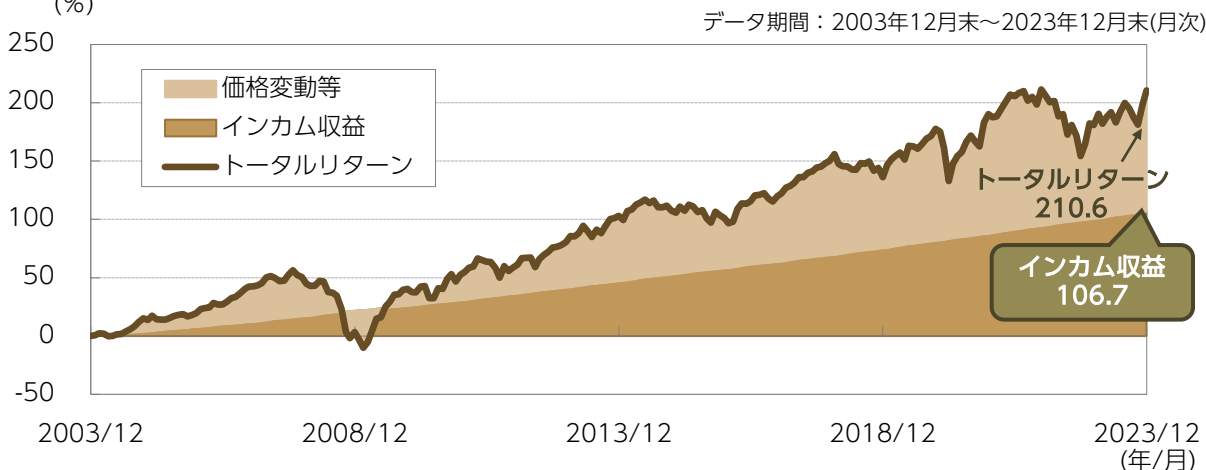
投資家の皆様へ

長年の実績を誇るマルチアセット・インカム運用戦略で  
安定的かつ着実なインカム収益を実現①

インカム投資は安定した収益を得る投資方法

インカム投資とは、債券や株式などの金融資産を保有することにより、安定的かつ継続的に得られるインカム収益(利息や配当など)に着目して投資をすることです。債券や株式の資産価格の変動によるキャピタル・ゲイン(値上がり益)とは異なり、インカム収益は相対的に安定した収益源となります。

【合成インデックスの累積リターンの要因分解(米ドルベース)】

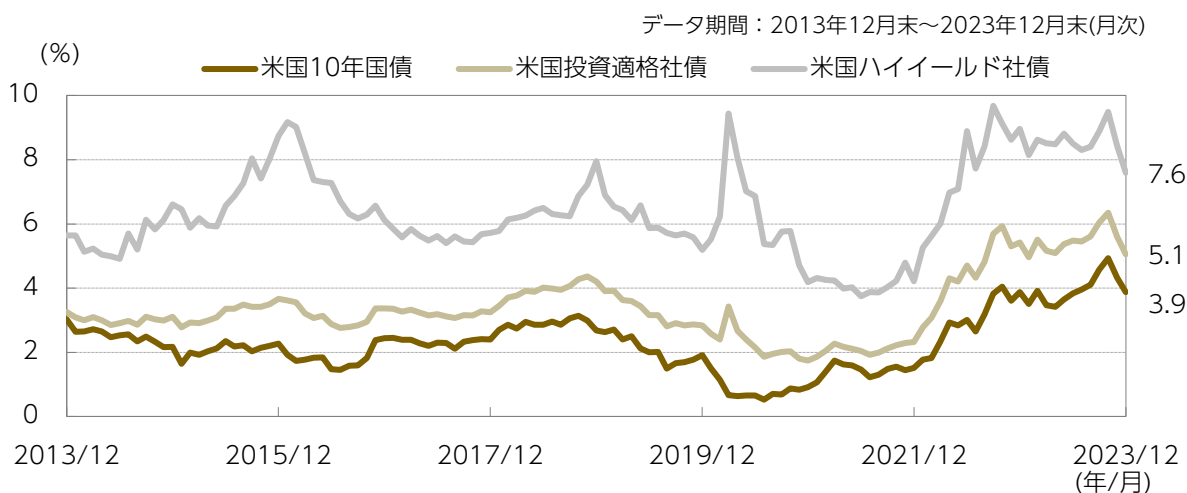


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 <合成インデックス>世界高配当株：MSCIワールド・ハイディビデンド・イールド・インデックス、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックスを50%、25%、25%の比率で合成 上記は当戦略の運用実績ではありません。「インカム収益」と「価格変動等」は、インデックスの各種データをもとにニッセイアセットマネジメントが試算したものです。

利回り上昇でインカム投資のチャンス到来

低金利環境が続いてきましたが、米国では2022年来、FRBが積極的な利上げを継続したことで債券利回りが上昇。利回りの面から見た投資の魅力が増している債券に、投資家の注目が集まっています。

【各債券の利回り推移】



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 米国投資適格社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ボンド・インデックス、米国ハイイールド社債：ブルームバーグ・US・コーポレート・ハイイールド・ボンド・インデックス (注)米国投資適格社債、米国ハイイールド社債は各債券指数の最低利回り

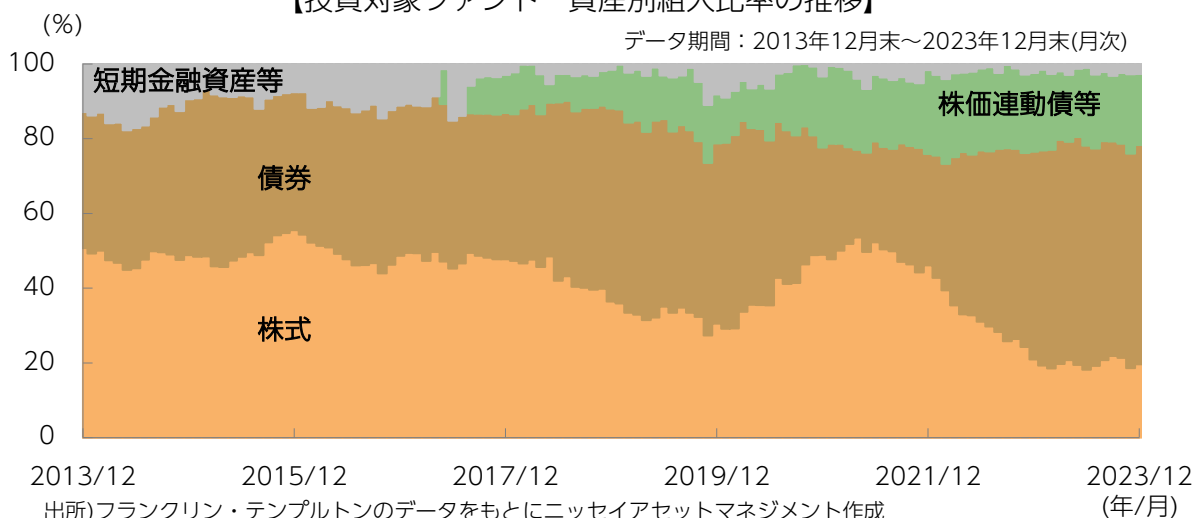
投資家の皆様へ

長年の実績を誇るマルチアセット・インカム運用戦略で  
安定的かつ着実なインカム収益を実現②

成功のカギは分散と柔軟性

インカム投資を行うといっても、単に利回りの高いものに投資したり、限られた投資先だけだと、安定して十分なインカム収入を得られないことが出てきます。大切なのは、まず幅広く投資先を見据え、適切に選び分散することと、時には投資先を臨機応変に変える柔軟性です。投資対象ファンドは、多様な資産への分散投資と機動的な運用を組み合わせ、市場の変動にも対応しながらインカム収益と資本成長の機会を追求しています。

【投資対象ファンド 資産別組入比率の推移】

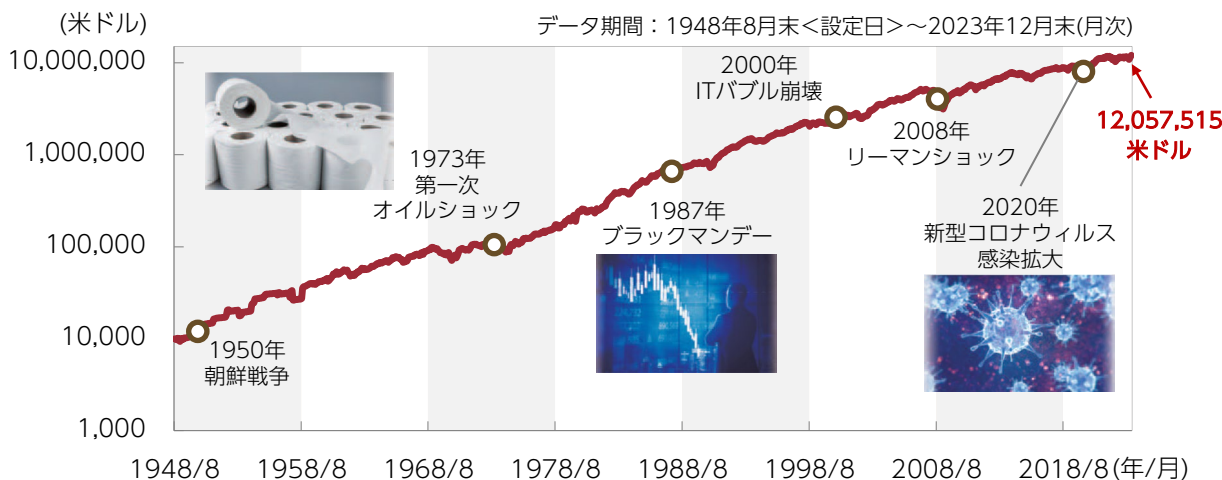


出所)フランクリン・テンプレトンのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
当ファンドが主に投資する「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーフランクリン・インカム・ファンド」の状況を示したものです。

75年の実績をもつ「フランクリン・インカム戦略」

フランクリン・テンプレトンは1948年にフランクリン・インカム戦略を立ち上げて以来、75年の長期にわたり、投資家の皆様に安心してインカム投資をお任せいただけるよう、日々の運用に尽力しています。

【フランクリン・インカム戦略 設定時に10,000米ドルを投資した場合の資産価値の推移 (分配金再投資、米ドルベース)】



出所)フランクリン・テンプレトンのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
長期間での値動きの傾向をわかりやすくお示すために対数グラフで表示しています。上記は、当ファンドの主要投資対象ファンド「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーフランクリン・インカム・ファンド」と同じ運用チームが同様の運用方針で運用する代表口座(米国籍)のパフォーマンスを示したものです。購入時手数料および各種税金等は考慮していません。当ファンドや当ファンドの主要投資対象の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。



投資家の皆様へ

長年の実績を誇るマルチアセット・インカム運用戦略で  
安定的かつ着実なインカム収益を実現③

円の購買力低下から資産を守る

足もと、1米ドル＝150円前後まで円安・米ドル高が進行しており、海外投資を行う上で為替変動への注目が高まりつつあります。円安に加えて、近年は日米のインフレ格差を考慮した円の購買力低下が顕著となっています。円の実質実効為替レートは1970年の統計開始以来の最低水準を更新しています。円の購買力低下は、輸入品の価格上昇や国内の商品・サービスへの価格転嫁、海外旅行の費用増加など、私たちの生活に様々な影響を与える問題と言えます。

その解決策の一つとして、海外のインフレ率を上回る利回りが見込める海外資産への投資が有効であると考えます。

<円の名目・実質実効為替レートの推移>



名目実効為替レート： 特定の2通貨間の為替レートだけでは捉えられない、通貨の総合的な実力を測るための指標 (貿易取引額等で相対的なウエイト付けして算出)。

実質実効為替レート： さらに国内外の物価格差を加味した通貨の実質的な価値を示すもの。

出所)日本銀行、国際決済銀行(BIS)のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

## ファンドの特色

- ① 世界の株式・債券などの幅広い資産に分散投資します。
  - ② 配当・利子などによるインカム収益を積上げることが主眼に運用を行います。投資環境に応じて、資産配分や組入銘柄を柔軟に見直します。
  - ③ 株式・債券などの実質的な運用は、マルチアセット運用で豊富な経験と実績を有するフランクリン・アドバイザーズ・インクが行います。
  - ④ 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.6775%(税抜1.525%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 指定投資信託証券	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.6775%(税抜1.525%)</b> をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**投資リスク**

※ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

**基準価額の変動要因**

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

**主な変動要因**

<b>株式投資リスク</b>		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
<b>債券投資リスク</b>	<b>金利変動リスク</b>	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	<b>信用リスク</b>	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
<b>為替変動リスク</b>		原則として対円で為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
<b>カントリーリスク</b>		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
<b>流動性リスク</b>		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**その他の留意点**

- ファンドの投資対象に含まれる信用格付の低い債券(信用格付BB格相当以下の債券)は、より高い信用格付を有する債券に比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、債券の価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。
- ファンドが投資対象とする株連動債は、参照する株価等の変動によって償還条件や利率などが変化する債券です。したがって、同債券の価格形成等においては、参照する株価等の変動の影響も受けます。
- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
  - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ブルームバーク各種インデックスはブルームバークが公表しているインデックスです。ブルームバークは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します)またはブルームバークのライセンサーは、ブルームバーク・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
株式会社愛知銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	